

供給制約解消が遅延

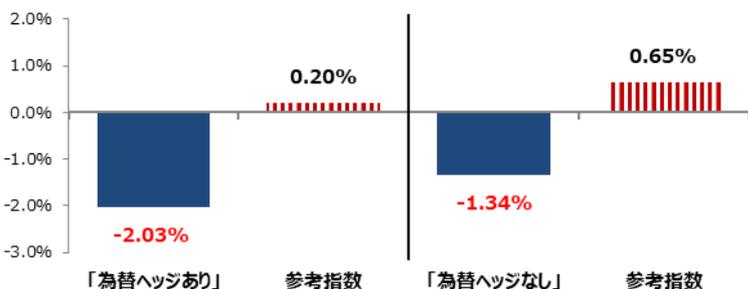
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2021年10月15日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、2021年7-9月期の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

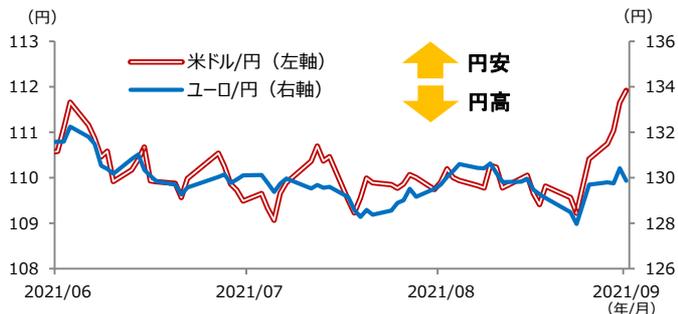
図表1 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2021年6月30日～2021年9月30日)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、現地通貨ベース）です。
 ※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
 ※ MSCIオールカンントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。
 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

図表2 為替レート

(2021年6月30日～2021年9月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

サプライチェーンの混乱による供給不足が続く

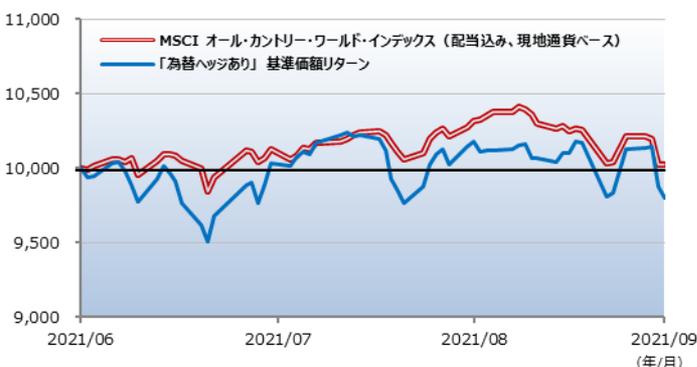
2021年7-9月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が-2.03%、「為替ヘッジなし」が-1.34%となりました。

当ファンドのマザーファンドが投資する半導体・半導体製造装置株やソフトウェア・サービス株が上昇したことが、基準価額にプラスに寄りました。一方、部品の供給不足に、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による工場閉鎖が重なり、今四半期の業績が未達となるリスクが浮上した一部の自動車・自動車部品株や小売株が下落しました。この結果、同期間の基準価額騰落率は、参考指数を下回りました。

為替市場については、円は米ドルに対しては下落(円安)し、ユーロに対しては上昇(円高)しました。この結果、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジなし」を下回る結果となりました。(図表1、2)

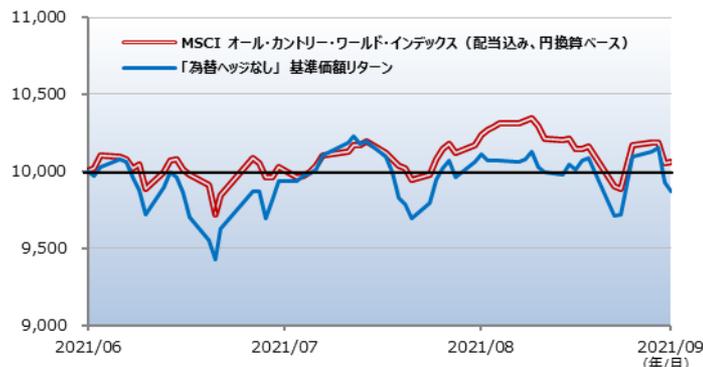
基準価額推移

図表3 次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)の基準価額推移
(2021年6月30日～2021年9月30日、日次)



(注) 2021年6月30日を10,000として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表4 次世代モビリティオープン(為替ヘッジなし)の基準価額推移
(2021年6月30日～2021年9月30日、日次)



図表3と図表4は、当該期間の「為替ヘッジあり」及び「為替ヘッジなし」の基準価額と参考指数の動きを比較したものです。保有銘柄の2021年4-6月期業績が良好な内容だったことが好感され、7月下旬から8月中旬にかけて上昇したものの、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、米国の長期金利が上昇したことなどから、軟調な展開となりました。

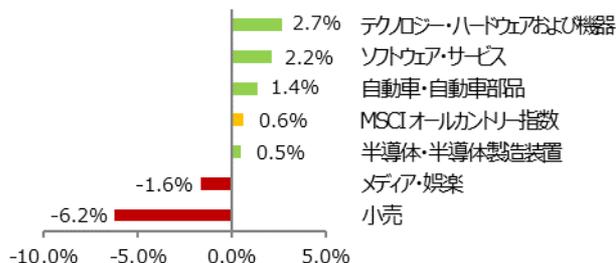
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

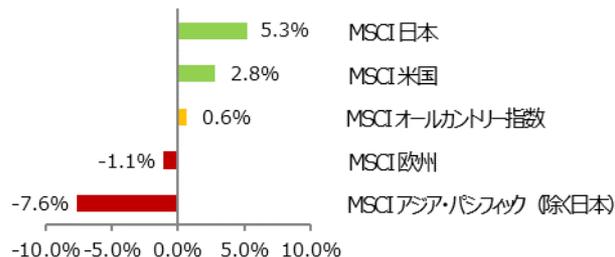
モビリティ関連銘柄の産業グループ別、国・地域別動向

図表5 モビリティ関連株の主な産業グループ株価指数の推移
(2021年6月30日～2021年9月30日、日次、円ベース)



(注) 業種分類は、GICS (世界産業分類基準) ベース
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスの産業グループ別指数を使用
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表6 国・地域別株価指数の株価推移
(2021年6月30日～2021年9月30日、日次、円ベース)



図表5と図表6は、モビリティ関連株の主な産業グループ株価指数、及び国・地域別の株価指数の推移を示したものです。

産業グループ別では、主要企業の多くが好調な業績を発表した**テクノロジー・ハードウェアおよび機器株**や**ソフトウェア・サービス株**が、市場を上回る**上昇率**となりました。一方、**小売株**や**メディア・娯楽株**は、市場を**アンダーパフォーム**しました。

国・地域別では、支持率が低下していた菅首相の辞意表明により、新政権への期待が高まった日本や、企業業績が好調な米国市場が上昇しました。一方、中国の大手不動産会社の債務不履行への懸念や、東南アジア地域における新型コロナウイルス変異株による感染者数増加などが嫌気され、アジア・パシフィック地域が下落しました。

投資行動

図表7 組入上位業種の推移

2021年6月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	28.3%
2	自動車・自動車部品	28.3%
3	ソフトウェア・サービス	11.9%
4	メディア・娯楽	7.3%
5	小売	6.3%



2021年9月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.4%
2	自動車・自動車部品	28.1%
3	ソフトウェア・サービス	10.9%
4	メディア・娯楽	7.4%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%

図表8 組入上位国・地域の推移

2021年6月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率
1	米国	65.7%
2	ドイツ	7.5%
3	オランダ	7.4%
4	日本	4.7%
5	英領ジャージー	3.9%



2021年9月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率
1	米国	66.0%
2	オランダ	8.2%
3	ドイツ	7.3%
4	日本	4.5%
5	英領ジャージー	3.8%

※図表7、8の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

主に、電気自動車 (EV) の販売拡大が成長ドライバーとなる自動車・自動車部品株や、自動車の電動化及び情報通信機能 (ICT) の高度化による需要拡大が期待できる半導体・半導体製造装置株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、サプライチェーンの混乱により、在庫不足や利益率の低下が懸念される小売株の売却を行いました。一方、需要が強い電子部品株を中心に**テクノロジー・ハードウェアおよび機器株**を買い付けました。また、好調な業績を発表した**半導体・半導体製造装置株**を買い付けました。(図表7)

国・地域別では、新型コロナウイルス変異株による景気鈍化リスクから**アジア株のウェイト**を引き下げました。一方、**欧州株のウェイト**を**半導体・半導体製造装置株**を中心に**引き上げ**ました。(図表8)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄の寄与度上位・下位

図表9 基準価額への寄与上位下位銘柄

2021年7-9月期 寄与上位銘柄			2021年7-9月期 寄与下位銘柄				
順位	銘柄名	産業グループ	国・地域	順位	銘柄名	産業グループ	国・地域
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	1	ウルフスピード(※旧クリー)	半導体・半導体製造装置	米国
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	2	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国
3	STマイクロエレクトロニクス	半導体・半導体製造装置	オランダ	3	マグナ・インターナショナル	自動車・自動車部品	カナダ
4	オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	4	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動車・自動車部品	米国
5	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	5	百度[バイドゥ]	メディア・娯楽	ケイマン諸島

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成
※ 国・地域は発行国で表示しています。

図表9は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。自動車メーカーの多くが部品不足による減産を発表する中、生産台数が計画を上回った**電気自動車のテスラ(米国)**や、好業績を発表した**インターネット・サービスのアルファベット(米国)**、及び**半導体のSTマイクロエレクトロニクス(オランダ)**などが寄与度上位となりました。一方、2021年4-6月期業績が予想に未達となった**半導体のウルフスピード(旧社名:クリー)**や、新型コロナウイルス変異株による景気鈍化が懸念された**配車サービスのウーバー・テクノロジーズ(米国)**などがマイナス寄与の上位となりました。また、減産による2021年7-9月業績の未達リスクが意識された**自動車部品のマグナ・インターナショナル(カナダ)**や**自動車のゼネラル・モーターズ(米国)**などもマイナス寄与となりました。

今後の市場見通しと投資戦略

今後の世界株式市場は、**上値の重い展開**が予想されます。2021年前半は、大幅増益となった企業業績ですが、原材料や人件費の上昇、サプライチェーンの混乱などから、上方修正のトレンドに頭打ち感が出ています。また、早ければ年内にも米連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和政策の縮小が開始されるとの見方から、米国の長期金利が上昇しています。以上の点から、当面は利益確定の売りが出やすい相場展開が予想されます。

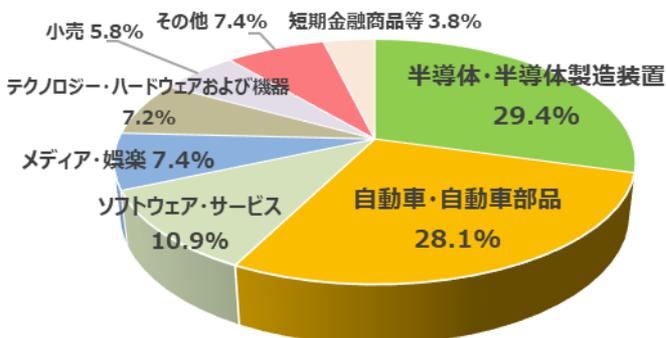
一方、2022年以降については、複数の新型コロナウイルス治療薬の処方開始されることから、経済活動に対する様々な制限は緩和されると考えられます。これにより、サプライチェーンの混乱は解消に向かうと予想され、株式市場は底堅い展開が続くものと予想されます。

モビリティ関連株式市場については、自動車生産の拡大ペースが想定より遅延しているため、短期的には不安定な値動きが続くことが予想されます。

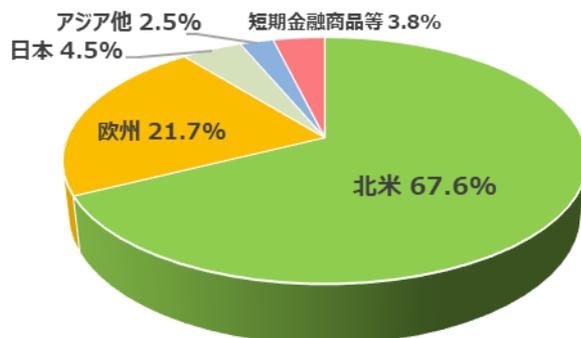
個別銘柄では、次世代モビリティ分野において長期的な成長が期待できる企業を選別して投資する方針です。また、株価の調整で割安感が高まったと判断されることから、**自動車・自動車部品株の買付けを検討**します。

産業グループ・国・地域別構成比(2021年9月末時点)

図表10 産業グループ別構成比(2021年9月30日、円ベース)



図表11 国・地域別構成比(2021年9月30日、円ベース)



※図表10~11の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※国・地域は発行国で表示しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

上位保有銘柄 (2021年9月末時点)

図表12 組入上位銘柄 (2021年9月30日、円ベース)

2021年9月末組入上位10銘柄				
	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	7.4%
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	7.0%
3	エスビディア	半導体・半導体製造装置	米国	4.2%
4	NXPセミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.8%
5	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.8%
6	カーバナ	小売	米国	3.7%
7	日本電産	資本財	日本	3.0%
8	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	3.0%
9	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	2.9%
10	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	2.9%

※図表12の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

その他、モビリティ関連株のニュース

テスラの2021年7-9月の生産台数

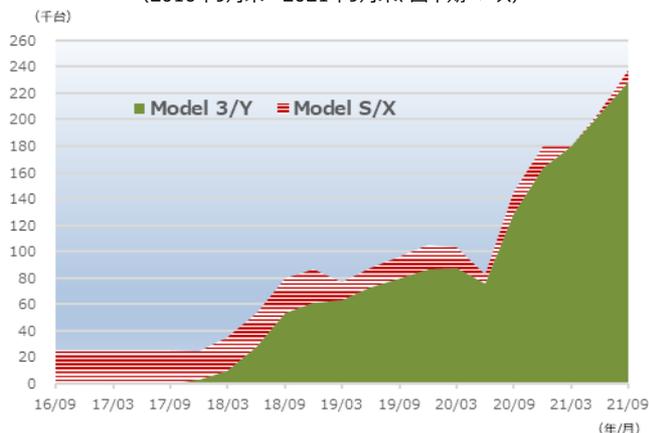
テスラの2021年7-9月期の生産台数は、23万7千台となり、前四半期から15%の増加となりました。(図表13)

主要な自動車メーカーの多くが、車載半導体をはじめとする部品の供給不足や、新型コロナウイルス変異株の感染者数増加による工場閉鎖などで減産を余儀なくされている中、同社の生産実績は**ポジティブサプライズ**といえます。

この要因としては、主に以下の2点が考えられます。1点目は、同社の生産拠点は、米国と中国という新型コロナウイルス変異株の感染者数が比較的抑えられている地域であること、2点目は、同社が使用する半導体や電子部品は、自社設計による専用品の比率が高いため、サプライヤーからの優先供給が受けやすいと考えられることです。

図表13 テスラのモデル別生産台数

(2016年9月末～2021年9月末、四半期ベース)



図表14 GMの事業別売上高目標

(2020年～2030年、米ドルベース)



注) 新規事業はクルーズ、ブライトドロップ、防衛、保険、ソフトウェア利用サービスを含む
基準は、2016～20年の平均値。目標数字は、概数、もしくはレンジの中間値

(出所)図表13,14は会社公表資料を基に岡三アセットマネジメント作成

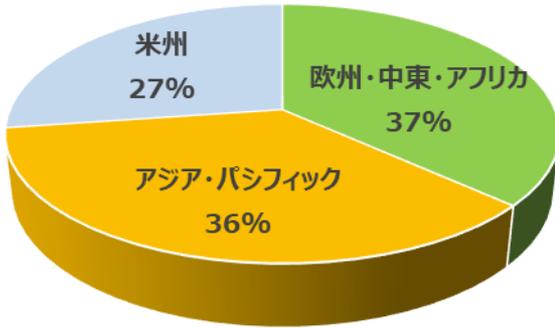
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

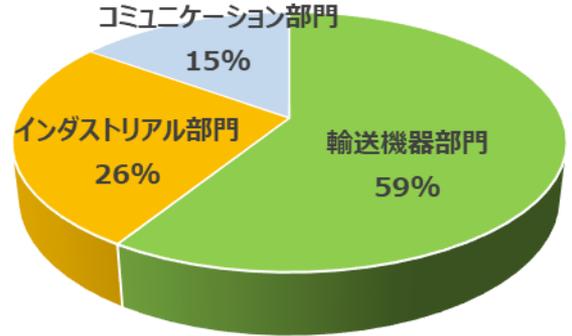
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄紹介：TEコネクティビティ (TEL：スイス、電子部品)

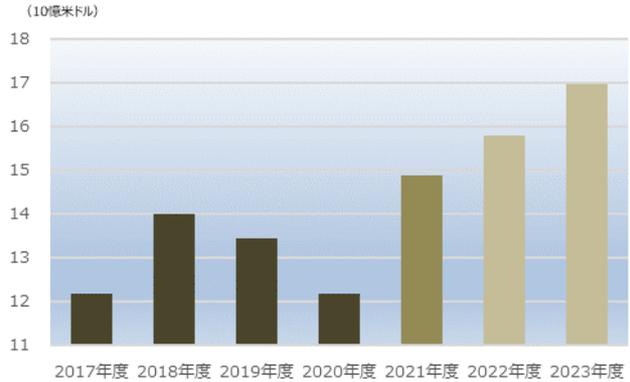
図表15 TEコネクティビティの地域別売上比率
(2021年4-6月期、米ドルベース)



図表16 TEコネクティビティの部門別売上比率
(2021年4-6月期、米ドルベース)



図表17 TEコネクティビティの売上高の推移&見通し
(2017年9月期～2023年9月期、年次、米ドルベース)



(注) 同社は9月が期末、2021年度は推計、2022年度、2023年度は予想

図表18 TEコネクティビティの株価推移
(2020年9月30日～2021年9月30日、日次、配当込み、円ベース)



(注) 2020年9月30日を100として指数化

(出所) 図表15～18は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

コネクタの世界的大手

TEコネクティビティは、電気結線を接合して電子回路を作成する連結装置である**コネクタの設計・製造を行う世界的企業**です。

グローバルな顧客基盤を持ち、地域別の売上高比率は、米州、欧州、アジア・パシフィックに**広く分散**されています。(図表15)

顧客売上比率については、自動車や商用車を中心とする**輸送機器部門が60%近く**を占める最大顧客となっています。次いで、航空機や産業機器、医療機器などが含まれるインダストリアル部門、データ・センターや通信機器向けのコミュニケーション部門の3部門が主力となっています。(図表16)

自動車の電動化が成長ドライバー

同社の売上高は、新型コロナウイルスによる経済活動の落ち込みにより、昨年度は減収となりましたが、2021年度以降の売上高は、増収基調が続くと予想されています。(図表17)

主な成長の源泉は、最大顧客である**自動車の電動化**です。同社の試算によると、1台当たりのコネクタ搭載金額を、従来の内燃機関車と比較した場合、**ハイブリッドは1.5倍、EVは2倍に増加**すると予想されています。今後、ハイブリッドやEVの生産台数は成長が持続することが見込まれており、同社の成長ドライバーになることが予想されます。

ワイヤレスとの競合は限定的

最新のスマホやタブレットなどのモバイル端末では、端末同士の接続や充電を行う際に利用する、USBコネクタ等の**外部接続用コネクタ**が、徐々にワイヤレスに置き換わっています。しかし、以下の理由から、同社にとっての影響は限定的と考えられます。

1点目は、同社の**消費者向け製品の売上高は小さい**こと、2点目は、高機能化が進むモバイル端末では、端末内部に組み込まれる**内部実装用コネクタ**は増加していることです。

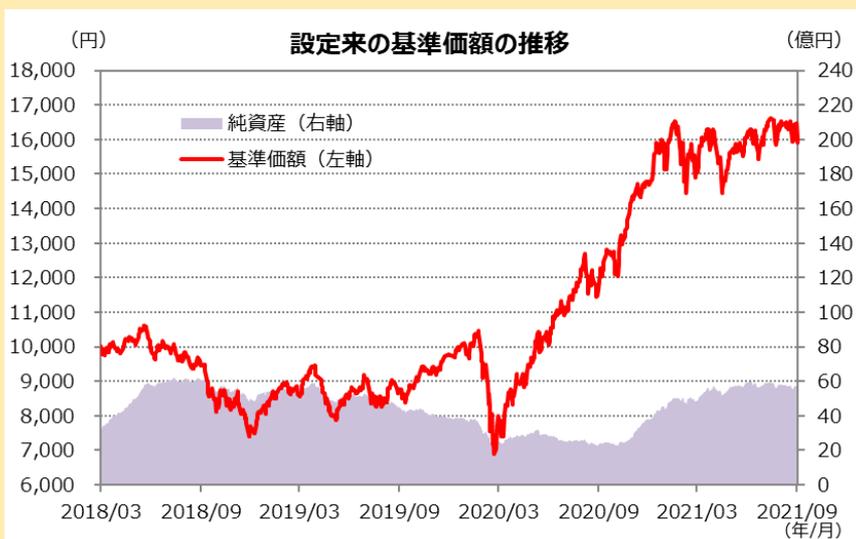
来年度以降も業績が拡大するとの期待から、同社の株価は堅調に推移しています。(図表18)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2021年9月30日)



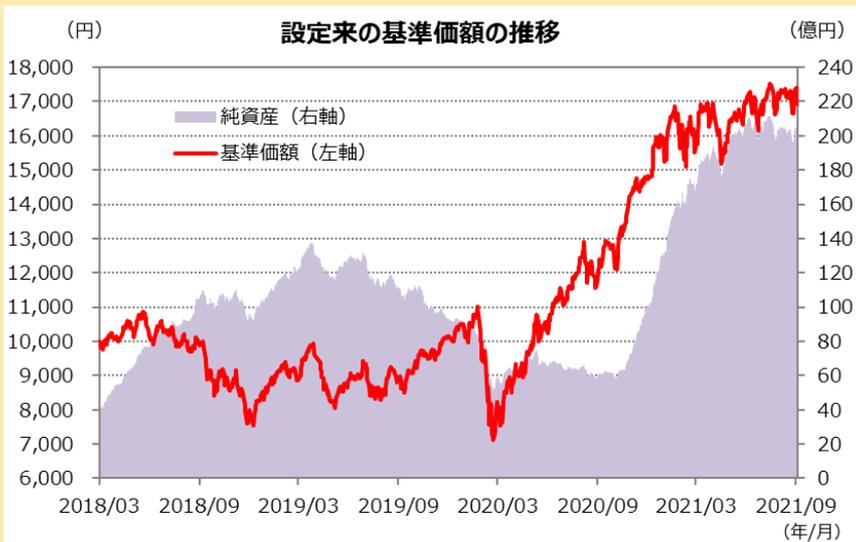
ファンドデータ	
基準価額 (円)	15,903
残存元本 (口)	3,464,729,475
純資産総額 (円)	5,510,109,331
実質株式組入比率 (%)	94.2
短期金融商品その他 (%)	5.8
組入銘柄数	48

為替ヘッジ比率 (%) 96.6

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

為替ヘッジなし (作成基準日 2021年9月30日)



ファンドデータ	
基準価額 (円)	16,915
残存元本 (口)	11,772,997,755
純資産総額 (円)	19,913,955,669
実質株式組入比率 (%)	94.2
短期金融商品その他 (%)	5.8
組入銘柄数	48

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式**

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)